

(2022年9月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●アンリ首相が石油製品の値上げの必要性について演説（11日）。

【経済】

●アンリ首相の石油製品値上げに関するスピーチを受け、全土で抗議活動・略奪行為が発生し、経済活動が停滞。

【社会】

●アンリ首相の石油製品値上げに関するスピーチを受け、全土で抗議活動・略奪行為が発生。武装集団（ギャング）G9による石油ターミナル封鎖のために全土で燃料不足が発生。（12日～）。

●燃料不足により、各地の病院が閉鎖の危機（23日～）。

1 政治

2日 当地 Le Nouvelliste 紙は、モイーズ大統領の暗殺事案担当予審判事であるウォルター・ヴォルテール（Walter Voltaire）が、8月31日に、提出期限の3か月以内に調査資料をまとめることは不可能であると政府幹部に伝えた旨報道。なお、同判事は、本事案の5人目の予審判事で、これまでに任命された4人の判事は調査を終了することなく任期を終えていた。

3日 クロード・ジョセフ元首相が党首を務める les Engagés pour le Développement (EDE) 党は、カリベ・ホテル・コンベンション・センターで集会を開催（参加者数は数千人と報道されている）。クロード・ジョセフ党首やオメガ・シェリ党事務局長は、現政権を、「選挙を実施する意思を有していない」、また「武装集団（ギャング）と癒着している」など批判した。

5日 アンリ首相は、司法関係者と面会し、石油の違法取引および闇取引の取り締まり強化を求めた。

6日 首相府は、ガソリンスタンドに石油が出回らない状況を受け、アンリ首相が近日中に一連の対策を発表すると伝えた。

7日 ルイス・アビナデル・ドミニカ共和国大統領は、クロード・ジョセフ元首相やジミー・シェリジェール（通称バーベキュー）、イノセント・ヴィトロム（通称ヴィトロム）などの武

装集団（ギャング）のリーダーを含む12名を入国禁止にする旨発表。

- 8日 ポルトープランスを含むその他の都市（ジェレミー、ジャクメル、ガイエス、ゴナイブ、ポルトーペイ、サン・マルク）において、大規模な抗議活動が発生。石油価格への対応やアンリ首相の退陣を要求した。ジェレミー及びジャクメルでは、商店の略奪や警察とデモ隊の間で衝突が相次いだ。また、発砲によりけが人も発生した。
- 11日 ファンミ・ラバラ（Fanmi Lavalas）党は、1988年9月11日にハイチのポルトープランスの聖ジャン・ボスコ教会で起こった虐殺事件を記念して、ポルトープランスでデモを実施。数百名が参加し、アンリ首相の退陣や同事件の被害者への司法救済を求めた。
- 11日 アンリ首相は、「9月11日合意」署名一周年に際し、国民に向けて演説を行った。内容は、石油製品値上げ（石油製品に対する補助金の削減）の必要性、税関不正問題への対処、国際社会に対するハイチ国家警察への支援要請、政治的対話を行ったうえでの早期の選挙実施等。なお、石油製品の値上げについては、どの程度、いつ行われるのかなど具体的な言及はなかった。
- 12日 首都圏を中心にハイチ各地で道路封鎖が発生。通常、道路封鎖は、朝に始まり日没後は解除されるケースが多いが、今回は夜になっても解除されなかった。
- 13日 首都圏を中心に暴力を伴う道路封鎖が相次いだ。また、デモや略奪行為も発生。
- 14日 ハイチ政府は、石油製品価格の値上げを正式に発表。ガソリン価格は250グルドから570グルドへ、ディーゼルは353グルドから670グルドへ、灯油は352グルドから665グルドへそれぞれ値上げされた。
- 14日 道路封鎖およびデモが発生。一部暴徒化したデモ隊が投石や銀行を襲うなどの事件が発生。「9月11日合意」署名者の一人であるアンドレ・ミッシェルの自宅が襲われ放火されたが、本人は現場におらず無事。
- 15日 道路封鎖や略奪事案が複数発生。ゴナイブ市ではWFPの倉庫が襲撃・略奪、放火された。武装集団（ギャング）G9が、市民に略奪を呼びかけ。武装集団が支配するスラム街を中心に略奪事案が発生。電信電話会社Digicelが燃料不足のため、16日以降、電話・ネットが不通になる旨発表したとの情報がSNS上で展開された（他方、その後、Digicel社の電信電話サービスは停止せず。）。
- 16日 「8月30日合意（モンタナ合意）」は、12日から発生している抗議活動を正当なものだと位置づけ、「目的を達成するまで戦いを継続する」という趣旨のコミュニケ（note）を发出。
- 18日 アンリ首相は、ラジオ番組で、暴力的な抗議活動および略奪行為を非難するとともに、国民に対し冷静さを取り戻し、略奪および道路封鎖をやめるよう呼びかけた。
- 18日 当地米国大使館は、コミュニケを发出し、今般の暴力行為を非難するとともに、治安分野の支援にかかるバスケットフアンドへの貢献をはじめとする追加的支援の必要性に言及し、ハイチ政治関係者に対し早期の選挙実施を実現するために包括的な政治合意に達する必要性がある旨述べた。

- 21 日 ジャスティン・トルドー加首相は、国連総会のサイド・イベントとして、ハイチの安定および安全に関する会議を開催。同会議には、米国、フランス、カリブ諸国が参加し、ハイチからはジャン・ビクトール・ジェネウス外務・宗務大臣、ミッシェル・パトリック・ボワヴェール経済・財政大臣が参加。トルドー加首相は、ハイチ人およびハイチ国家自身によってのみ、ハイチの安定および安全が実現すると述べた。なお、カナダは、ハイチ国家警察（PNH）の能力強化を優先事項としており、本年はおよそ 3,000 万ドルの資金供与や防弾車の提供を行っている由。
- 22 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、国連総会に出席しているジェネウス外務・宗務大臣は、コロンビア傭兵がモイーズ大統領暗殺に関与した件で、コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領から謝罪を受けた。本事件について、ハイチでは引き続き司法の調査が続いている。米国では、本事件に関連する機密情報を扱うための担当官が一名任命されている。また、容疑者のうち米国籍のハイチ人二名が米国政府当局の情報提供者として働いていたことが報告されている。
- 23 日 当地ラジオ局 CPAM1410 によれば、暗殺されたモイーズ大統領の長男ジョブルラン・モイーズ（Joverlin Moïse）は、グスタボ・ペトロ・コロンビア大統領の謝罪を受け入れることはできないと述べるとともに、コロンビア人の傭兵がモイーズ大統領の暗殺に関与したということは未だ国際的には承認されていないとして、謝罪よりも真実が知りたいと述べた。
- 23 日 ブライアン・A・ニコルズ（Brian A. Nichols）米国西半球担当国務次官補は、マイアミ・ヘラルド紙に対し、武装集団（ギャング）のリーダーやその支援者に対して制裁を加える国連決議が近日中に採択されることをバイデン政府は期待していると語った。ニコルズ国務次官補は、同決議がハイチの武装集団（ギャング）に対し武器を密輸する者たちに対しても制裁を加えることを予定しているが、未だ同決議案は安全保障理事会各国には回覧されていないと述べた。
- 26 日 国連安全保障理事会は、ハイチ情勢に関する会議を開催。国連ハイチ統合事務所（BINUH）は、武装集団（ギャング）の暴力に悩まされるハイチの「政治、経済、治安の 3 つの危機」に対処するため、安保理に「緊急の行動」をとるよう促した。また、フランスは、「緊急に行動を起こす必要がある」と述べ、BINUH を支持。ブラジルは、非国家主体への小型武器、軽兵器、弾薬の移転禁止に関する決議の規定に関し、詳細な議論を開始することが不可欠だと主張。中国は BINUH に対し、犯罪組織のリーダーの名前を理事会に提供するよう求め、そのうえでこれらの武装集団（ギャング）へのすべての武器供与を排除するよう求めた。米国は、「明確な措置を盛り込んだ決議案を、メキシコとともに数日中に提示するつもりである」と述べた。なお、同会合の席上、ジェネウス外務・宗務大臣は「いくつかの例外事案はあるが状況はおおむね制御されている（globalement sous contrôle）」旨発言している。
- 27 日 ハイチ工業連盟（ADIH）、ハイチアメリカ商工会議所（AmCham）、ハイチ観光協会（ATH）、ハイチ工業・商工会議所（CCIH）、ハイチ・カナダ工業・商工会議所（CCIHC）の各代表は、首相宛てに書簡を発出し、「ジェネウス外務・宗務大臣の国連総会での発言（ハイチの現状

は収束に向かっている)は、現況を全く反映していない無責任な発言で深く驚いていると述べ、ハイチ政府に対して「この外交的失態を速やかに是正し、国連安全保障理事会に新たな真実の公式メッセージを提供し、同国の現実を知らせる」よう求めた。さらに、同諸団体は、ハイチ国家警察(PNH)は暴力行為を沈静化しようとしているが、まったくもって収束に向かっておらず、すべての社会活動・経済活動が停止し、ハイチ全土で石油を調達できず、誘拐や暴力が頻発し、南部地域及び北部地域への道路が寸断され、武装集団(ギャング)に家を追われる人々がいる状態は、事態が収束に向かっている状況ではないとの談話を発表した。

27日 「8月30日合意(モンタナ合意)」によって暫定大統領に選出されているフリッツ・アルフォンソ・ジャン(Fritz Alphonse Jean)氏は、ハイチ社会の平和実現に向け政治的合意が必要として対話を行うことを求めた。国連統合事務所(BINUH)が提案をする新たな同意事項(参加型ガバナンス・包括的選挙のための国家同意)について、「8月30日合意(モンタナ合意)」は、首相の力を強化すること、つまり事実上アンリ首相の権力を強化することにつながるとして警戒を示した。

2 経済

- 1日 ハイチ経済・財政省及びハイチ共和国銀行(BRH)は、これまで金融機関のみが購入対象者であった国債について、10月1日より、法人及び個人も購入可能とする購入対象者拡大プログラムを開始すると発表した。これを受けジャン・バデン・デュボワ(Jean Baden Dubois)ハイチ共和国銀行総裁は、2年から5年後には、目標としていた「中央銀行による国債の引き受けゼロ」が達成される旨述べた。
- 1日 ハイチ共和国銀行(BRH)は、石油企業からの求めに応じ、5百万ドルを為替市場に投入した。これにより、今年に入り1.5億グルドが為替市場に投入されたことになる。
- 5日 ハイチ統計情報局(IHSI)は、2022年7月の消費者物価指数を発表。前年同月比30.5%の上昇となった。これは、世界的インフレーションおよびエネルギー危機がハイチ国内にも大きく影響を及ぼした結果と説明している。
- 23日 カラコル工業団地(縫製産業)は、ハイチ全土で続く道路封鎖やヴァルー石油ターミナル封鎖により、工業団地内の電力提供を続けることができなくなったとして閉鎖を発表。同工業団地は、ハイチ政府より隣国のドミニカ共和国から石油を調達することの承認は得ているが、いつ実施されるのかなど詳細は不明。12,500名の従業員が失業の危機にある。
- 23日 ランドロフ・ラモー(Randolph Rameau)石油職業連盟(APPE)の会長は、ボワヴェール経済・財政大臣に書簡を送り、武装集団(ギャング)G9に占拠されているヴァルー石油ターミナルの封鎖解除を要請。

3 社会

8日 当地Le Nouvelliste紙によれば、ジャクメル市の刑務所で、栄養失調や刑務所内の衛生

状況悪化などが原因で、今年の1月から9月の間に17名が死亡した。また、現在服役中の700名のうちの大多数も同様の原因により罹患している。

23日 我々の小さな兄弟・姉妹協会（Organisation Nos Petits Frères et Sœurs）は、聖ダミアン病院、聖リュック病院、および聖ジェルマン理学療法センターが、燃料不足により閉鎖の危機にさらされていると発表した。また、ポルトープランスや、ゴナイブ、グランド・ゴアブなどそのほかの都市にある病院も同様の状況にある。

29日 警察が、石油ターミナルの封鎖を続ける武装集団（ギャング）G9を排除するためのオペレーションを展開しているが、成果は出ていない。

（了）